

【エクアドル内政：2015年6月】

1. 内政

(1) 閣僚の交替

22日、コリア大統領は、大統領第700号により新たに運輸・公共事業大臣及び国家水資源庁長官を任命したところ、辞任した閣僚および新閣僚の氏名は以下のとおり。

(ア) 辞任した閣僚

パオラ・カルバハル運輸・公共事業大臣
ウォルター・ソリス国家水資源庁長官

(イ) 新閣僚

ウォルター・ソリス運輸・公共事業大臣
カルロス・ベルナル国家水資源庁長官

(2) 大統領の経済関連法案の国会提出を受けたデモの発生

(ア) 政府の一連の動き

5日、コリア大統領は「富の再分配組織法」（当館訳：税法（相続税）改正案）を、8日には「土地区画、自治、地方分権に係る組織法改正法」（当館訳：土地価格評価税改正案）を国会に提出した。両法案の目的は富の再分配であり、一部の富裕層にしか影響を与えないと説明したが、野党や民間セクターから反対の声が上がり、キトやグアヤキルを中心に、反政府派と政府支持派のデモが発生し、地方都市へも広がった。

15日夜、外遊から戻った大統領は、連日のデモを受け、野党グループのこれ以上の暴動化を避け、また、7月5日から8日にかけて来訪するローマ法王を平和裏に迎えるため、一時的に両法案を国会の審議から取り下げると発表した。

18日、ムニョス国家企画開発庁（SENPLADES）長官は、政府は、より平等で公正な社会の実現を目指した公共政策に関する意見交換の目的で、国民討論を開催する意向であると述べた。国民討論においては、各省が、管轄するセクター別市民評議会（Consejos Ciudadanos Sectoriales）を通じて様々なセクターとの討論の場を設けるほか、大統領と国民の直接対話も予定されているとした。期間は3か月で、コリア大統領は、本年9月15日に国民討論の成果を評価し、もし、議論が不十分であれば、さらに討論を継続する方針であると説明した。

(イ) 法案の概要

①税法（相続税）改正案

国税のうち、相続税の対象を、相続人当たりの相続額が最低賃金の100倍（35,400米ドル）以上となる場合とし、直系尊属の最高税率を現行の35%

から47.5%に引き上げ（配偶者への相続は、従来通り非課税）、直系尊属以外の最高税率を77.5%にするほか、企業を相続した場合、その株式を労働者に分配することで、相続税が減額される内容。（大統領は、5月30日の市民との対話集会において、この法律によって影響を受けるのは人口の2%に過ぎないとし、本法案の目的が富の再分配であることを強調した。また、最高税率を47.5%にし、住宅の相続の際は最低賃金の200倍（70,800ドル）までは非課税とすると述べたが、実際に提出された法案にこれらの内容は反映されなかった。）

②土地価格評価税改正案

地方自治に関する法律のうち、土地評価額に関する税金を改正するもの。不動産売買に際し、土地評価額の上昇による利益が8,496ドルを超える場合に、土地価格評価税75%を課税する内容で、税収の1/3が中央政府に、2/3が地方自治体に納められるとしている。

(ウ)国内のデモの様子

税法（相続税）改正案と土地価格評価税改正案の国会提出を受け、野党関係者や民間セクターからは強い批判が出た。8日からは、キト市内を中心に反政府派と政府支持派によるデモが断続的に発生し、これらのデモはグアヤキルやその他の地方都市へも広がった。

政府による両法案の一時取り下げ後も、デモは各地で発生し、反政府派のデモは、両法案のみに向けられたものではなく、これまでコリア政権に対して国民や組織が抱えてきた政策や審議予定の他法案に対する不満、話し合いに応じない政府や大統領の権威主義的態度への不満が噴き出した形となった。

25日、グアヤキル市においてネボット・グアヤキル市長が呼びかけた数千人規模のデモが起こり、同市長は参加者に対し、「コリア大統領が率いるエクアドルは終わった。我々が求めるエクアドルとは、自由や権利が尊重され、意見の大きな相違があるときには国民の意見が尊重される、またドル化経済を脅かすような政府歳出をせずに、国民の財産を押し取るような税金制度がない国である」と述べた。また、キト市においてもロダス・キト市長が反政府派のデモに参加し、政府の反対勢力との対話に応じない姿勢を批判する発言をした。その後、月末にかけても各地においてデモが発生した。

2. 外交

(1) 第2回CELAC・EUサミット

10日ー11日、ブリュッセルにおいて開催された第2回CELAC・EUサミットにコリア大統領が出席し、CELAC議長国代表としての基調演説の中で、2

020年までのアジェンダに関し、地域的共通課題として、貧困と格差の削減、科学技術と教育、気候変動と環境、発展のための融資、インフラとコネクティビティの5つの分野を提案した。また、コリア大統領は、米国とキューバの国交正常化プロセスに関し「キューバ国民の尊厳と主権の勝利」に祝意を表明したほか、オバマ大統領が3月9日に署名した対ベネズエラ制裁に関する大統領令撤廃を求め、再度拒絶の姿勢を表明した。

さらに、コリア大統領は、欧州理事会および欧州委員会代表と共同記者会見において、環境問題解決のため、本年12月のパリでの会合に向けてCELCとEUとの間で具体的成果を出すために立場の調整をしていくべきと述べた。またEUの人的資源、科学・技術の発展レベルは高く、ラテンアメリカが正に必要としているものであると強調した。一方、欧州理事会代表は、CELCは将来性がある地域であり、同地域との統合がより深めることを期待していると述べ、また欧州理事会代表は、今次サミットでは貿易についても扱われたが、生産構造を近代化するためにもEUはCELCとの間で優先的な関係を構築したいと述べた。

(2) フランシスコ・ローマ方法のエクアドル訪問公式日程の発表

7月5日から8日にかけてのフランシスコ・ローマ法王のエクアドル訪問日程が正式に発表され、キト及びグアヤキルを中心に準備が進められた。